

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月21日

【発行者名】 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白勢 菊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

【事務連絡者氏名】 小林 徹也

【電話番号】 03(5208)5947

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 SAIKYO日本株式CSRファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 上限1,000億円

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年3月21日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部に訂正事項がありますので、これを訂正するものです。

2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部_が訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****（3）【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成29年1月末日現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成29年1月末日現在）

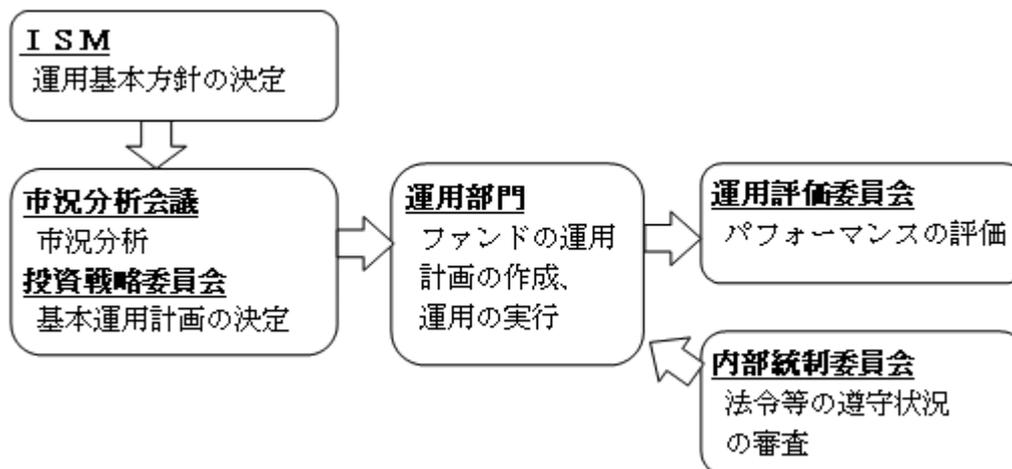
[訂正後]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成29年7月末日現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成29年7月末日現在）

2【投資方針】**（3）【運用体制】**

・委託会社の運用体制

[訂正前]

**1. 運用基本方針の決定**

- ・世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・ミーティング（ISM：Investment Strategy Meeting）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、株式・債券を中心にその他代替資産を含むPineBridgeとしての運用戦略の概要が決定されます。

2. 運用計画の決定と運用の実行

- ・月次で市況分析会議を行い、ISMの議論・決定を参考に、ハウスビュー（内外経済見通し、内外債券見通し、内外株式見通し、為替見通し）について議論を行います。
- ・月1回の投資戦略委員会で、市況分析会議で議論されたハウスビューをベースに月次基本運用計画およびその前提となる見通し・投資方針（デュレーション・イールドカーブ・業種配分方針、為替見通し、国内株式市場の見通し、アセットアロケーション方針等）が決定されます。

・運用部門（10名）のファンドマネジャーは、月次基本運用計画に基づき、ファンド毎の月次運用計画を作成し、具体的なポートフォリオを構築、運用を実行します。

3. パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（10名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（略）

4. ファンドの関係法人に対する管理体制

（略）

5. 当ファンドの運用担当者に係る事項

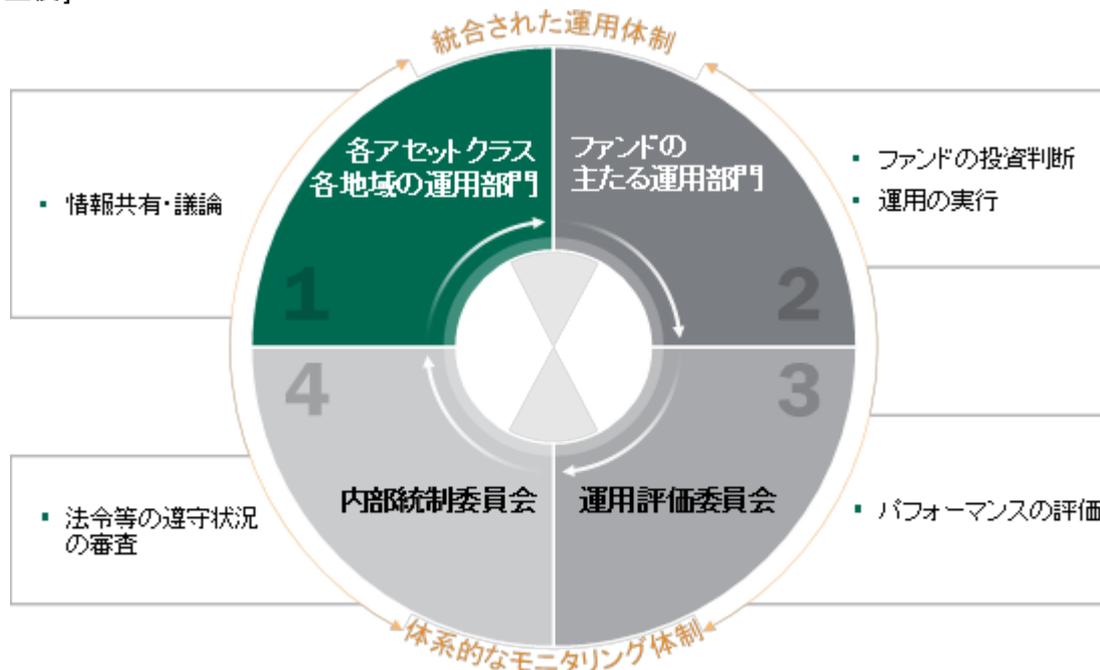
・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 国内株式CSR運用チーム

運用担当者：2名、平均運用経験年数：19年

（略）

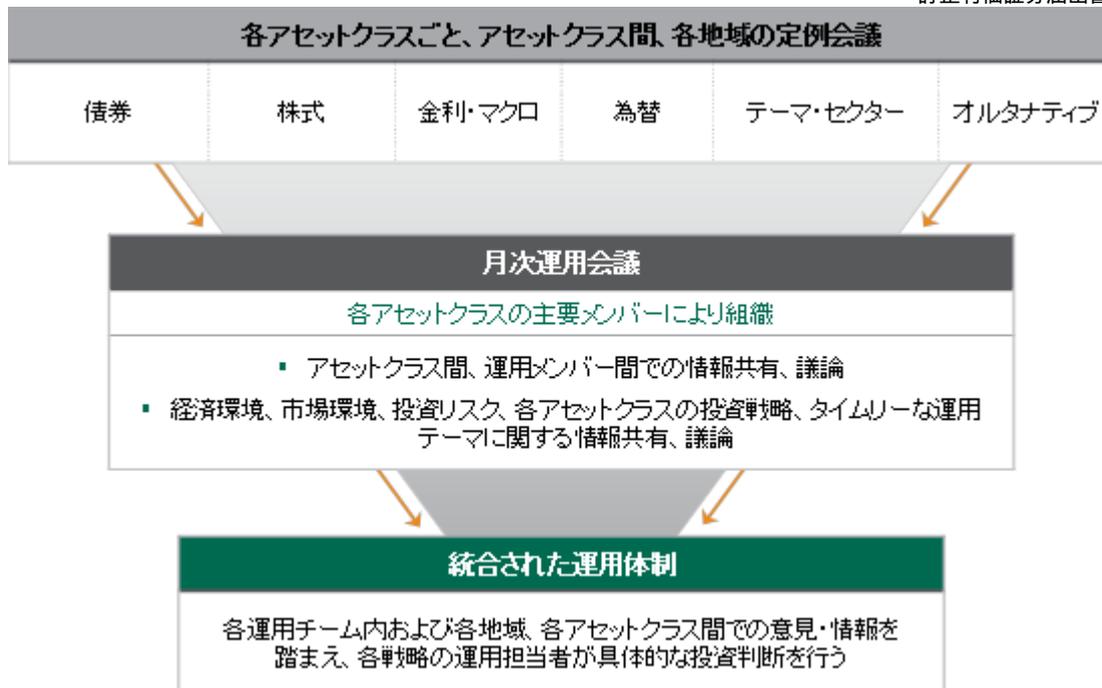
前記の運用体制等は平成29年1月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]



1. 投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（10名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。



2. パフォーマンス評価とリスク管理

- 運用業務部（9名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（ 略 ）

3. ファンドの関係法人に対する管理体制

（ 略 ）

4. 当ファンドの運用担当者に係る事項

- パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 株式運用部

運用担当者：4名、平均運用経験年数：22年

（ 略 ）

前記の運用体制等は平成29年7月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

3【投資リスク】

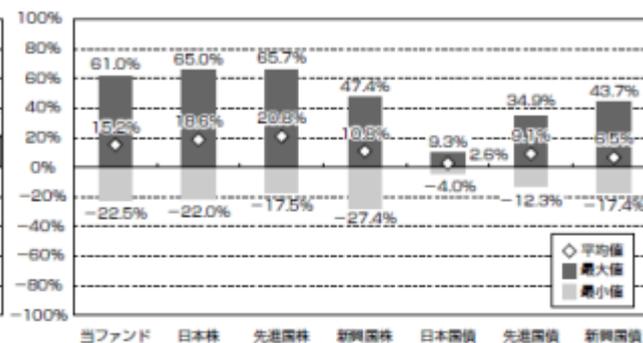
< 参考情報 >

< 参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。 >

<年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移>



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、平成24年8月～平成29年7月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

●各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX) 配当込み

先進国株:MSCI コクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株:MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI 国債

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債:JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX) 配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCI コクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)およびMSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)は、MSCI Inc. が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

[訂正前]

前記は平成29年1月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は平成29年7月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)【投資状況】

(平成29年7月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	396,738,940	98.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,009,762	1.98
合計(純資産総額)		404,748,702	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1.組入上位銘柄(平成29年7月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	キーエンス	電気機器	300	50,300.00	15,090,000	51,020.00	15,306,000	3.78
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	19,100	723.20	13,813,120	700.00	13,370,000	3.30
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	2,200	4,906.00	10,793,200	4,657.00	10,245,400	2.53
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,900	5,438.00	10,332,200	5,390.00	10,241,000	2.53
日本	株式	横河電機	電気機器	5,500	1,849.00	10,169,500	1,859.00	10,224,500	2.53
日本	株式	三井不動産	不動産業	4,000	2,620.50	10,482,000	2,534.50	10,138,000	2.50
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,100	9,250.00	10,175,000	8,958.00	9,853,800	2.43
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,300	4,263.00	9,804,900	4,195.00	9,648,500	2.38
日本	株式	ソニー	電気機器	2,000	4,276.00	8,552,000	4,540.00	9,080,000	2.24
日本	株式	積水化学工業	化学	4,000	2,005.00	8,020,000	2,032.00	8,128,000	2.01
日本	株式	住友化学	化学	12,000	611.00	7,332,000	648.00	7,776,000	1.92
日本	株式	ミネベアミツミ	電気機器	4,200	1,879.17	7,892,519	1,823.00	7,656,600	1.89
日本	株式	日本電産	電気機器	600	11,785.00	7,071,000	12,160.00	7,296,000	1.80
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	700	11,095.00	7,766,500	10,350.00	7,245,000	1.79
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	4,100	1,613.50	6,615,350	1,730.50	7,095,050	1.75
日本	株式	ダイキン工業	機械	600	11,300.00	6,780,000	11,700.00	7,020,000	1.73
日本	株式	オリックス	その他金融業	4,000	1,764.50	7,058,000	1,751.50	7,006,000	1.73
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,500	4,698.09	7,047,137	4,445.00	6,667,500	1.65
日本	株式	ジェイエフイーホールディングス	鉄鋼	3,100	1,820.89	5,644,779	2,132.50	6,610,750	1.63
日本	株式	小松製作所	機械	2,200	2,754.00	6,058,800	2,964.50	6,521,900	1.61
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	1,100	6,295.00	6,924,500	5,896.00	6,485,600	1.60
日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	1,400	4,324.00	6,053,611	4,499.00	6,298,600	1.56

日本	株式	HOYA	精密機器	1,000	5,635.00	5,635,000	6,226.00	6,226,000	1.54
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	400	16,720.00	6,688,000	15,560.00	6,224,000	1.54
日本	株式	カシオ計算機	電気機器	3,400	1,699.00	5,776,600	1,808.00	6,147,200	1.52
日本	株式	信越化学工業	化学	600	10,060.00	6,036,000	10,110.00	6,066,000	1.50
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,300	4,712.00	6,125,600	4,645.00	6,038,500	1.49
日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	2,100	2,902.45	6,095,152	2,780.00	5,838,000	1.44
日本	株式	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	1,900	3,020.00	5,738,000	3,065.00	5,823,500	1.44
日本	株式	ニチコン	電気機器	4,800	1,188.37	5,704,179	1,213.00	5,822,400	1.44

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別および業種別比率(平成29年7月31日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	19.09
	情報・通信業	9.15
	銀行業	8.19
	化学	7.67
	輸送用機器	6.20
	機械	5.12
	陸運業	4.31
	小売業	4.04
	医薬品	3.83
	食料品	3.77
	不動産業	3.66
	保険業	2.87
	精密機器	2.67
	卸売業	2.55
	ゴム製品	2.53
	サービス業	2.00
	その他金融業	1.73
	鉄鋼	1.63
	ガラス・土石製品	1.38
	繊維製品	1.13
空運業	0.88	
非鉄金属	0.82	
建設業	0.78	
電気・ガス業	0.76	
鉱業	0.66	
証券、商品先物取引業	0.60	
合計		98.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第6特定期間末 （平成19年12月25日）	（分配付）	2,594,106,738	（分配付）	8,931
	（分配落）	2,588,172,191	（分配落）	8,911
第7特定期間末 （平成20年6月23日）	（分配付）	2,200,154,468	（分配付）	7,790
	（分配落）	2,194,448,787	（分配落）	7,770
第8特定期間末 （平成20年12月22日）	（分配付）	1,330,093,108	（分配付）	4,983
	（分配落）	1,324,691,389	（分配落）	4,963
第9特定期間末 （平成21年6月22日）	（分配付）	1,400,996,268	（分配付）	5,391
	（分配落）	1,395,775,519	（分配落）	5,371
第10特定期間末 （平成21年12月22日）	（分配付）	1,471,638,821	（分配付）	5,661
	（分配落）	1,466,508,033	（分配落）	5,641
第11特定期間末 （平成22年6月22日）	（分配付）	1,192,920,677	（分配付）	5,368
	（分配落）	1,188,205,848	（分配落）	5,348
第12特定期間末 （平成22年12月22日）	（分配付）	1,080,516,050	（分配付）	5,348
	（分配落）	1,076,352,495	（分配落）	5,328
第13特定期間末 （平成23年6月22日）	（分配付）	869,953,818	（分配付）	4,993
	（分配落）	866,326,581	（分配落）	4,973
第14特定期間末 （平成23年12月22日）	（分配付）	611,950,460	（分配付）	4,134
	（分配落）	608,879,651	（分配落）	4,114
第15特定期間末 （平成24年6月22日）	（分配付）	552,939,451	（分配付）	4,272
	（分配落）	550,270,292	（分配落）	4,252
第16特定期間末 （平成24年12月25日）	（分配付）	518,715,891	（分配付）	4,794
	（分配落）	516,465,962	（分配落）	4,774
第17特定期間末 （平成25年6月24日）	（分配付）	599,146,809	（分配付）	6,210
	（分配落）	597,154,448	（分配落）	6,190
第18特定期間末 （平成25年12月24日）	（分配付）	641,769,015	（分配付）	7,164
	（分配落）	639,930,722	（分配落）	7,144
第19特定期間末 （平成26年6月23日）	（分配付）	584,328,397	（分配付）	6,962
	（分配落）	582,602,040	（分配落）	6,942
第20特定期間末 （平成26年12月22日）	（分配付）	559,362,414	（分配付）	7,754
	（分配落）	557,859,346	（分配落）	7,734
第21特定期間末 （平成27年6月22日）	（分配付）	537,626,282	（分配付）	8,895
	（分配落）	536,343,802	（分配落）	8,875
第22特定期間末 （平成27年12月22日）	（分配付）	484,357,057	（分配付）	8,384
	（分配落）	483,190,799	（分配落）	8,364
第23特定期間末 （平成28年6月22日）	（分配付）	383,621,631	（分配付）	6,998
	（分配落）	382,504,671	（分配落）	6,978
第24特定期間末 （平成28年12月22日）	（分配付）	425,304,909	（分配付）	8,102
	（分配落）	424,242,521	（分配落）	8,082

第25特定期間末 （平成29年6月22日）	（分配付） （分配落）	410,192,638 409,210,686	（分配付） （分配落）	8,622 8,602
平成28年 7月末日		388,252,879		7,103
8月末日		381,849,421		7,022
9月末日		374,924,541		6,973
10月末日		391,280,257		7,342
11月末日		408,217,860		7,705
12月末日		418,525,736		7,971
平成29年 1月末日		416,623,362		8,085
2月末日		416,488,997		8,188
3月末日		412,866,363		8,168
4月末日		400,850,744		8,216
5月末日		408,022,179		8,417
6月末日		408,766,169		8,596
7月末日		404,748,702		8,620

特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金
第6特定期間	自 平成19年 6月23日 至 平成19年12月25日	20円
第7特定期間	自 平成19年12月26日 至 平成20年 6月23日	20円
第8特定期間	自 平成20年 6月24日 至 平成20年12月22日	20円
第9特定期間	自 平成20年12月23日 至 平成21年 6月22日	20円
第10特定期間	自 平成21年 6月23日 至 平成21年12月22日	20円
第11特定期間	自 平成21年12月23日 至 平成22年 6月22日	20円
第12特定期間	自 平成22年 6月23日 至 平成22年12月22日	20円
第13特定期間	自 平成22年12月23日 至 平成23年 6月22日	20円
第14特定期間	自 平成23年 6月23日 至 平成23年12月22日	20円
第15特定期間	自 平成23年12月23日 至 平成24年 6月22日	20円
第16特定期間	自 平成24年 6月23日 至 平成24年12月25日	20円

第17特定期間	自 平成24年12月26日 至 平成25年 6月24日	20円
第18特定期間	自 平成25年 6月25日 至 平成25年12月24日	20円
第19特定期間	自 平成25年12月25日 至 平成26年 6月23日	20円
第20特定期間	自 平成26年 6月24日 至 平成26年12月22日	20円
第21特定期間	自 平成26年12月23日 至 平成27年 6月22日	20円
第22特定期間	自 平成27年 6月23日 至 平成27年12月22日	20円
第23特定期間	自 平成27年12月23日 至 平成28年 6月22日	20円
第24特定期間	自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	20円
第25特定期間	自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日	20円

【収益率の推移】

	期 間	収益率
第6特定期間	自 平成19年 6月23日 至 平成19年12月25日	13.6%
第7特定期間	自 平成19年12月26日 至 平成20年 6月23日	12.6%
第8特定期間	自 平成20年 6月24日 至 平成20年12月22日	35.9%
第9特定期間	自 平成20年12月23日 至 平成21年 6月22日	8.6%
第10特定期間	自 平成21年 6月23日 至 平成21年12月22日	5.4%
第11特定期間	自 平成21年12月23日 至 平成22年 6月22日	4.8%
第12特定期間	自 平成22年 6月23日 至 平成22年12月22日	0.0%
第13特定期間	自 平成22年12月23日 至 平成23年 6月22日	6.3%
第14特定期間	自 平成23年 6月23日 至 平成23年12月22日	16.9%
第15特定期間	自 平成23年12月23日 至 平成24年 6月22日	3.8%
第16特定期間	自 平成24年 6月23日 至 平成24年12月25日	12.7%

第17特定期間	自 平成24年12月26日 至 平成25年 6月24日	30.1%
第18特定期間	自 平成25年 6月25日 至 平成25年12月24日	15.7%
第19特定期間	自 平成25年12月25日 至 平成26年 6月23日	2.5%
第20特定期間	自 平成26年 6月24日 至 平成26年12月22日	11.7%
第21特定期間	自 平成26年12月23日 至 平成27年 6月22日	15.0%
第22特定期間	自 平成27年 6月23日 至 平成27年12月22日	5.5%
第23特定期間	自 平成27年12月23日 至 平成28年 6月22日	16.3%
第24特定期間	自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	16.1%
第25特定期間	自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日	6.7%

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = \left(\frac{\text{当特定期間末分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}}{\text{前特定期間末分配落基準価額}} \right) \div 100$$

（４）【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数	解約口数
第5特定期間 自 平成18年12月23日 至 平成19年 6月22日	26,534,626	3,028,352,630
第6特定期間 自 平成19年 6月23日 至 平成19年12月25日	50,520,988	300,023,743
第7特定期間 自 平成19年12月26日 至 平成20年 6月23日	35,986,561	116,176,628
第8特定期間 自 平成20年 6月24日 至 平成20年12月22日	8,461,767	163,776,192
第9特定期間 自 平成20年12月23日 至 平成21年 6月22日	3,139,541	73,334,809
第10特定期間 自 平成21年 6月23日 至 平成21年12月22日	181,059,956	179,995,485
第11特定期間 自 平成21年12月23日 至 平成22年 6月22日	3,012,528	381,032,198
第12特定期間 自 平成22年 6月23日 至 平成22年12月22日	2,523,191	204,397,180
第13特定期間 自 平成22年12月23日 至 平成23年 6月22日	2,271,797	280,218,433
第14特定期間 自 平成23年 6月23日 至 平成23年12月22日	2,121,231	264,064,617

第15特定期間	自 平成23年12月23日 至 平成24年 6月22日	1,910,399	187,804,632
第16特定期間	自 平成24年 6月23日 至 平成24年12月25日	1,715,457	214,042,266
第17特定期間	自 平成24年12月26日 至 平成25年 6月24日	1,146,206	118,427,922
第18特定期間	自 平成25年 6月25日 至 平成25年12月24日	787,852	69,663,771
第19特定期間	自 平成25年12月25日 至 平成26年 6月23日	730,345	57,309,835
第20特定期間	自 平成26年 6月24日 至 平成26年12月22日	618,075	118,470,860
第21特定期間	自 平成26年12月23日 至 平成27年 6月22日	471,532	117,467,947
第22特定期間	自 平成27年 6月23日 至 平成27年12月22日	375,447	27,022,503
第23特定期間	自 平成27年12月23日 至 平成28年 6月22日	643,771	30,152,225
第24特定期間	自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	406,372	23,676,578
第25特定期間	自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日	599,580	49,822,599

(注) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

< 参考情報 >

基準価額・純資産の推移

(過去10年間/2007年7月末～2017年7月末)



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口当たり、課税前)

2017年6月	10円	2016年12月	10円	2016年6月	10円
2017年3月	10円	2016年9月	10円	設定来累計	4,880円

主要な資産の状況

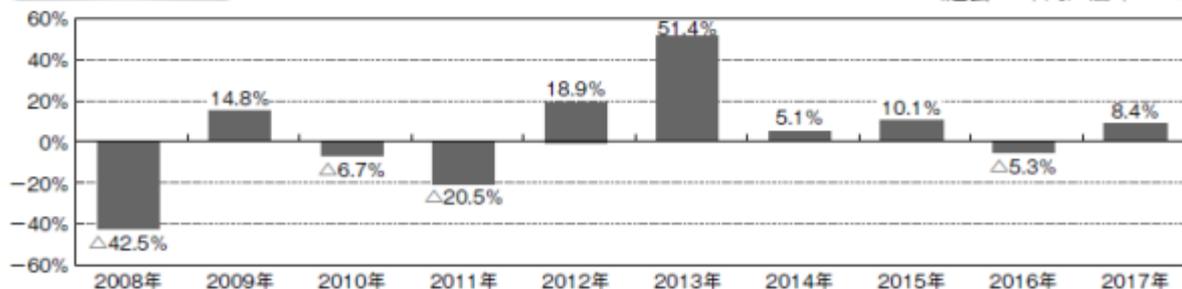
(2017年7月末現在)

国名	銘柄名	業種	投資比率 (%)
日本	キーエンス	電気機器	3.78
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.30
日本	ブリヂストン	ゴム製品	2.53
日本	日本電信電話	情報・通信業	2.53
日本	横河電機	電気機器	2.53
日本	三井不動産	不動産業	2.50
日本	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.43
日本	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.38
日本	ソニー	電気機器	2.24
日本	積水化学工業	化学	2.01

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2017年は年初から7月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25特定期間（平成28年12月23日から平成29年6月22日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

SAIKYO 日本株式CSRファンド

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第24特定期間 (平成28年12月22日現在)	第25特定期間 (平成29年6月22日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		6,981,985	11,719,341
株式		420,397,150	398,567,670
未収入金		-	5,285,978
未収配当金		16,200	2,388,350
流動資産合計		427,395,335	417,961,339
資産合計		427,395,335	417,961,339
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		524,926	475,703
未払解約金		739,613	6,271,648
未払受託者報酬		104,906	111,294
未払委託者報酬		1,783,360	1,891,992
未払利息		9	16
流動負債合計		3,152,814	8,750,653
負債合計		3,152,814	8,750,653
純資産の部			
元本等			
元本		524,926,897	475,703,878
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		100,684,376	66,493,192
(分配準備積立金)		20,627,183	21,195,325
元本等合計		424,242,521	409,210,686
純資産合計		424,242,521	409,210,686
負債純資産合計		427,395,335	417,961,339

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第24特定期間	第25特定期間
		自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取配当金		3,609,450	4,074,475
有価証券売買等損益		59,768,534	26,333,209
その他収益		3,668	2,929
営業収益合計		63,381,652	30,410,613
営業費用			
支払利息		2,987	1,516
受託者報酬		209,049	223,829
委託者報酬		3,553,738	3,805,034
営業費用合計		3,765,774	4,030,379
営業利益又は営業損失（ ）		59,615,878	26,380,234
経常利益又は経常損失（ ）		59,615,878	26,380,234
当期純利益又は当期純損失（ ）		59,615,878	26,380,234
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		479,134	310,364
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		165,692,432	100,684,376
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,053,011	9,209,640
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		7,053,011	9,209,640
剰余金減少額又は欠損金増加額		119,311	106,374
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		119,311	106,374
分配金		1,062,388	981,952
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		100,684,376	66,493,192

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、特定期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、特定期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第24特定期間 (平成28年12月22日現在)	第25特定期間 (平成29年6月22日現在)
1. 期首元本額	548,197,103円	524,926,897円
期中追加設定元本額	406,372円	599,580円
期中一部解約元本額	23,676,578円	49,822,599円
2. 受益権の総数	524,926,897口	475,703,878口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は100,684,376円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は66,493,192円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第24特定期間	第25特定期間
	自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
分配金の計算過程		
	[平成28年6月23日から 平成28年9月23日まで の計算期間]	[平成28年12月23日から 平成29年 3月22日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	291,671円	376,645円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	6,588,724円	6,229,812円
分配準備積立金額	18,794,684円	19,876,950円
当ファンドの分配対象収益額	25,675,079円	26,483,407円
当ファンドの期末残存口数	537,462,308口	506,249,887口
1万口当たり収益分配対象額	477.70円	523.12円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	537,462円	506,249円
	[平成28年 9月24日から 平成28年12月22日まで の計算期間]	[平成29年3月23日から 平成29年6月22日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	3,043,246円	3,121,740円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	6,442,634円	5,860,628円
分配準備積立金額	18,108,863円	18,549,288円
当ファンドの分配対象収益額	27,594,743円	27,531,656円
当ファンドの期末残存口数	524,926,897口	475,703,878口
1万口当たり収益分配対象額	525.68円	578.75円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	524,926円	475,703円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第24特定期間	第25特定期間
	自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第24特定期間 (平成28年12月22日現在)	第25特定期間 (平成29年6月22日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第24特定期間 (平成28年12月22日現在)	第25特定期間 (平成29年6月22日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
株式	50,931,896	18,513,623
合計	50,931,896	18,513,623

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第24特定期間 (平成28年12月22日現在)	第25特定期間 (平成29年6月22日現在)
1口当たり純資産額	0.8082円	0.8602円
(1万口当たり純資産額)	(8,082円)	(8,602円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成29年6月22日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	国際石油開発帝石	2,500	1,022.00	2,555,000	
	大成建設	4,000	1,072.00	4,288,000	
	アサヒグループホールディングス	1,300	4,318.00	5,613,400	
	不二製油グループ本社	1,800	2,726.00	4,906,800	
	ニチレイ	1,000	3,315.00	3,315,000	
	東レ	4,600	931.10	4,283,060	
	住友化学	12,000	611.00	7,332,000	
	信越化学工業	600	10,060.00	6,036,000	
	積水化学工業	4,600	2,005.00	9,223,000	
	富士フイルムホールディングス	1,300	4,045.00	5,258,500	
	ポーラ・オルビスホールディングス	1,900	3,020.00	5,738,000	
	塩野義製薬	1,100	6,295.00	6,924,500	
	エーザイ	700	6,265.00	4,385,500	
	大塚ホールディングス	1,000	4,882.00	4,882,000	
	ブリヂストン	2,200	4,906.00	10,793,200	
	旭硝子	6,000	935.00	5,610,000	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	2,900	1,801.50	5,224,350	
	住友金属鉱山	2,000	1,404.00	2,808,000	
	ディスコ	300	18,490.00	5,547,000	
	小松製作所	2,200	2,754.00	6,058,800	
	クボタ	3,800	1,863.00	7,079,400	
	ダイキン工業	600	11,300.00	6,780,000	
	ミネベアミツミ	3,300	1,863.00	6,147,900	
	三菱電機	2,900	1,580.00	4,582,000	
	日本電産	600	11,785.00	7,071,000	
	ソニー	2,300	4,276.00	9,834,800	
	横河電機	5,500	1,849.00	10,169,500	
	キーエンス	300	50,300.00	15,090,000	
	カシオ計算機	3,400	1,699.00	5,776,600	
	小糸製作所	900	5,720.00	5,148,000	
	いすゞ自動車	4,900	1,338.50	6,558,650	
	本田技研工業	1,800	3,045.00	5,481,000	
	スズキ	1,100	5,311.00	5,842,100	
	S U B A R U	1,300	3,672.00	4,773,600	
	ヤマハ発動機	1,500	2,939.00	4,408,500	
	島津製作所	2,100	2,185.00	4,588,500	
	H O Y A	1,200	5,635.00	6,762,000	
	大阪瓦斯	10,000	452.50	4,525,000	
	東京急行電鉄	6,000	846.00	5,076,000	
	東日本旅客鉄道	700	11,095.00	7,766,500	
	東海旅客鉄道	300	18,405.00	5,521,500	
	日本航空	1,000	3,459.00	3,459,000	
	T I S	1,700	3,235.00	5,499,500	
	日本電信電話	1,900	5,438.00	10,332,200	
	K D D I	1,600	3,030.00	4,848,000	
	カプコン	700	2,771.00	1,939,700	
	S C S K	1,200	5,400.00	6,480,000	
	ソフトバンクグループ	1,100	9,250.00	10,175,000	

伊藤忠商事	4,100	1,613.50	6,615,350
三井物産	2,000	1,535.50	3,071,000
セブン&アイ・ホールディングス	1,300	4,737.00	6,158,100
ツルハホールディングス	300	12,440.00	3,732,000
ニトリホールディングス	400	16,720.00	6,688,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,400	548.60	1,865,240
三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,100	723.20	13,813,120
りそなホールディングス	3,100	584.20	1,811,020
三井住友トラスト・ホールディングス	400	3,816.00	1,526,400
三井住友フィナンシャルグループ	2,300	4,263.00	9,804,900
みずほフィナンシャルグループ	24,800	198.10	4,912,880
野村ホールディングス	3,700	674.50	2,495,650
MS&ADインシュアランスグループホール	800	3,795.00	3,036,000
第一生命ホールディングス	1,300	1,945.50	2,529,150
東京海上ホールディングス	1,300	4,712.00	6,125,600
オリックス	4,000	1,764.50	7,058,000
三井不動産	4,000	2,620.50	10,482,000
東京建物	3,100	1,512.00	4,687,200
リクルートホールディングス	1,000	6,190.00	6,190,000
セコム	400	8,670.00	3,468,000
小計	198,500		398,567,670
合計			398,567,670

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成29年7月31日現在)

資産総額	415,191,770 円
負債総額	10,443,068 円
純資産総額 (-)	404,748,702 円
発行済数量	469,523,904 口
1口当たり純資産額 (/)	0.8620 円
(1万口当たりの純資産額)	(8,620 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

[訂正前]

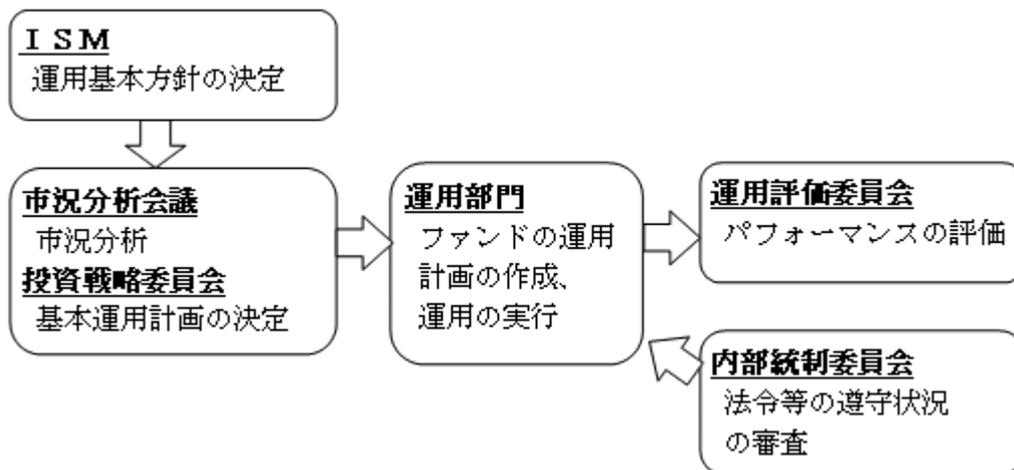
（平成29年1月末日現在）

（略）

（2）運用の意思決定

世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・ミーティング（ISM：Investment Strategy Meeting）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、これを参考に、独自に開催する市況分析会議・投資戦略委員会を経て基本運用計画を決定します。これに基づいて、運用部門においてファンド毎の運用計画を作成し、ポートフォリオの構築を行い運用を実行します。

なお、運用体制は次の通りとなっております。

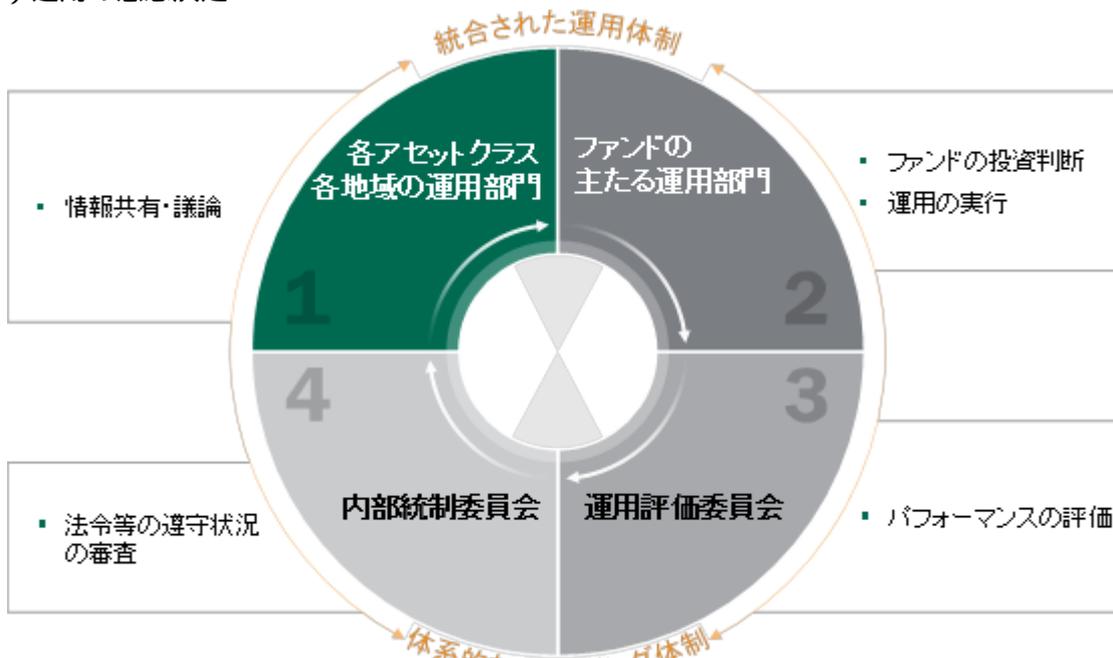


[訂正後]

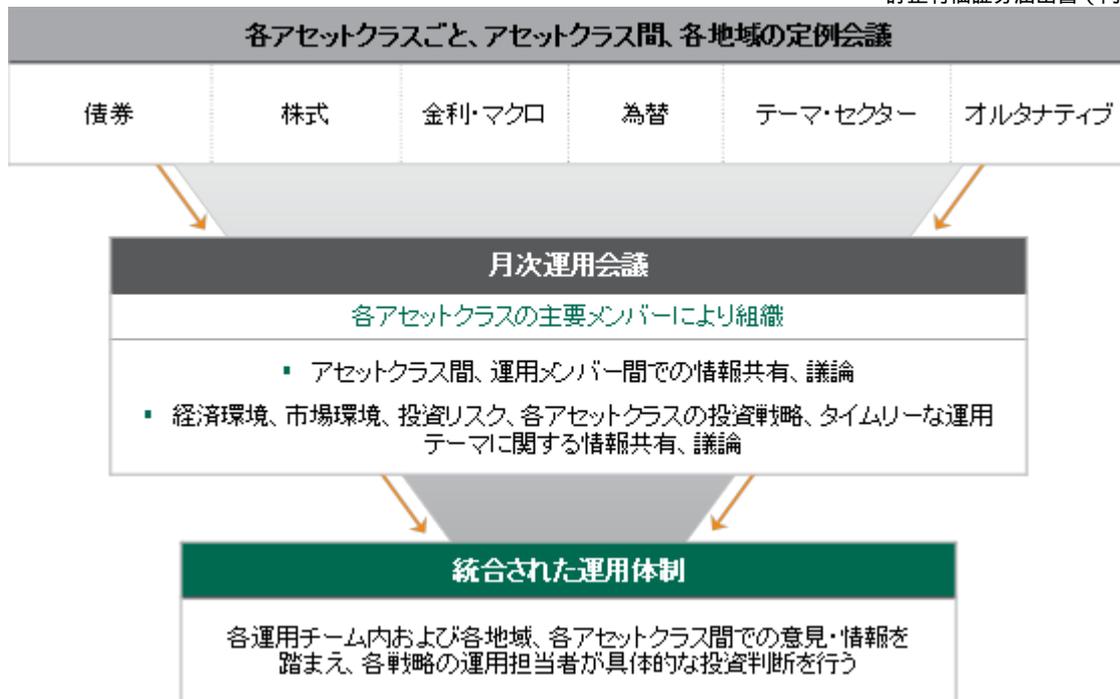
（平成29年7月末日現在）

（略）

（2）運用の意思決定



運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。



2【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成29年1月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	117	336,012 百万円
追加型株式投資信託	74	328,505 百万円
合計	191	664,518 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成29年7月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	86	245,339 百万円
追加型株式投資信託	70	297,123 百万円
合計	156	542,462 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
3. 当社は、第32期事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1.財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成27年12月31日現在)		第32期 (平成28年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,330,816	*2	1,773,188
前払費用		44,673		41,817
未収入金		115,444		104,300
未収委託者報酬		1,290,820		1,071,108
未収運用受託報酬		190,273		190,394
立替金		2,980		7,421
未収還付法人税等		22,574		7,634
流動資産合計		2,997,583		3,195,865
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	49,221	*1	42,540
工具器具備品	*1	7,704	*1	6,420
有形固定資産合計		56,926		48,960
無形固定資産				
ソフトウェア		403		0
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		4,278		3,875
投資その他の資産				
投資有価証券		88,177		84,642
関係会社株式		457,209		164,013
敷金保証金		116,806		107,802
長期前払費用		10,013		926
預託金		74		74
投資その他の資産合計		672,281		357,460
固定資産合計		733,486		410,296
資産合計		3,731,069		3,606,161

(単位:千円)

	第31期 (平成27年12月31日現在)	第32期 (平成28年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	84,210	-
預り金	20,344	25,021
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	579,093	471,912
その他未払金	298,548	406,627
未払費用	775,807	1,427,069
未払役員賞与	175,895	66,643
前受収益	10,655	8,886
未払法人税等	2,845	4,938
未払消費税等	73,035	12,700
賞与引当金	41,835	67,378
役員賞与引当金	22,174	25,993
流動負債合計	2,089,638	2,522,365
固定負債		
退職給付引当金	82,642	79,386
役員退職慰労引当金	31,281	35,022
長期前受収益	9,780	893
固定負債合計	123,704	115,303
負債合計	2,213,342	2,637,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	505,700	38,977
利益剰余金合計	1,000,813	456,135
株主資本合計	1,532,550	987,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,822	19,379
評価・換算差額等合計	14,822	19,379
純資産合計	1,517,727	968,492
負債・純資産合計	3,731,069	3,606,161

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自平成27年 1月 1日 至平成27年12月31日)	第32期 (自平成28年 1月 1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	7,659,889	6,833,224
運用受託報酬	1,385,463	651,654
その他営業収益	88,945	101,498
営業収益合計	9,134,298	7,586,377
営業費用		
支払手数料	3,573,904	3,195,946
広告宣伝費	50,258	19,860
調査費		
調査費	964,086	878,519
委託調査費	1,906,360	1,479,755
営業雑経費		
通信費	21,236	14,698
印刷費	158,994	137,549
協会費	8,791	7,615
図書費	3,437	2,547
営業費用合計	6,687,071	5,736,493
一般管理費		
給料		
役員報酬	74,211	74,211
給料・手当	798,005	762,043
賞与	256,144	236,739
役員賞与	148,790	44,469
賞与引当金繰入	41,835	67,378
役員賞与引当金繰入	22,174	25,993
交際費	2,793	3,490
寄付金	2,128	831
旅費交通費	43,573	27,008
租税公課	19,326	15,424
不動産賃借料	155,429	166,429
退職給付費用	38,216	41,760
役員退職慰労引当金繰入	1,821	3,741
固定資産減価償却費	23,307	9,065
業務委託費	630,773	562,860
諸経費	87,273	78,895
一般管理費合計	2,345,807	2,120,345
営業利益又は営業損失（ ）	101,419	270,460
営業外収益		
受取利息	80	1,526
受取配当金	-	33
雑収入	539	258
営業外収益合計	620	1,817

営業外費用		
為替差損	23,756	6,969
支払利息	2,491	1,233
雑損失	1	4,607
営業外費用合計	26,249	12,810
経常利益又は経常損失()	75,790	281,453
特別損失		
固定資産除却損	*1 6,512	-
退職特別加算金	43,226	259,444
特別損失合計	49,738	259,444
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	26,051	540,898
法人税、住民税及び事業税	23,074	3,780
法人税等合計	23,074	3,780
当期純利益又は当期純損失()	2,976	544,678

(3) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	502,723	997,836	1,529,573	15,020	15,020	1,514,553
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	2,976	2,976	2,976	-	-	2,976
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	197	197	197
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,976	2,976	2,976	197	197	3,174
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	505,700	1,000,813	1,532,550	14,822	14,822	1,517,727

第32期（自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	505,700	1,000,813	1,532,550	14,822	14,822	1,517,727
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	544,678	544,678	544,678	-	-	544,678
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,557	4,557	4,557
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	544,678	544,678	544,678	4,557	4,557	549,235
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	38,977	456,135	987,872	19,379	19,379	968,492

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 (3)長期前払費用 定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。
--	---

注記事項

（貸借対照表関係）

第31期 平成27年12月31日現在	第32期 平成28年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 91,535 千円	建物附属設備 98,913 千円
工具器具備品 111,817 千円	工具器具備品 113,101 千円
*2 信託資産	*2 信託資産
現金・預金のうち、10,152千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	現金・預金のうち、10,154千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

（損益計算書関係）

第31期 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日	第32期 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
*1 固定資産除却損は、ソフトウェア6,489千円、工具器具備品23千円であります。	-

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第32期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

（金融商品関係）

第31期（自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,330,816	1,330,816	-
2)未収委託者報酬	1,290,820	1,290,820	-
3)未収運用受託報酬	190,273	190,273	-
資産計	2,811,911	2,811,911	-
1)未払費用	775,807	775,807	-
2)未払手数料	579,093	579,093	-
負債計	1,354,901	1,354,901	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額457,209千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,330,816	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,290,820	-	-	-
3)未収運用受託報酬	190,273	-	-	-
合計	2,811,911	-	-	-

第32期（自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,773,188	1,773,188	-
2)未収委託者報酬	1,071,108	1,071,108	-
3)未収運用受託報酬	190,394	190,394	-
4)投資有価証券	84,642	84,642	-
資産計	3,119,333	3,119,333	-
1)未払費用	1,427,069	1,427,069	-
2)未払手数料	471,912	471,912	-
負債計	1,898,982	1,898,982	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,773,188	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,071,108	-	-	-
3)未収運用受託報酬	190,394	-	-	-
合計	3,034,691	-	-	-

(有価証券関係)

第31期 平成27年12月31日現在	第32期 平成28年12月31日現在																								
<p>1.子会社株式</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>457,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	区分	貸借対照表計上額	子会社株式	457,209	<p>1.子会社株式</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>164,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	区分	貸借対照表計上額	子会社株式	164,013																
区分	貸借対照表計上額																								
子会社株式	457,209																								
区分	貸借対照表計上額																								
子会社株式	164,013																								
<p>2.その他有価証券で時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券</td> <td>88,177</td> <td>103,000</td> <td>14,822</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				投資信託受益証券	88,177	103,000	14,822	<p>2.その他有価証券で時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券</td> <td>84,642</td> <td>104,021</td> <td>19,379</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				投資信託受益証券	84,642	104,021	19,379
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																						
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																									
投資信託受益証券	88,177	103,000	14,822																						
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																						
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																									
投資信託受益証券	84,642	104,021	19,379																						
<p>3.当事業年度に売却したその他有価証券</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3.当事業年度に売却したその他有価証券</p> <p>該当事項はありません。</p>																								

（退職給付関係）

第31期（平成27年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	83,482
退職給付費用	4,041
退職給付の支払額	4,881
期末における退職給付引当金	<u>82,642</u>

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 4,041千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、34,175千円でありました。

第32期（平成28年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	82,642
退職給付費用	11,211
退職給付の支払額	14,467
期末における退職給付引当金	<u>79,386</u>

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 11,211千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,549千円でありました。

(税効果会計関係)

第31期 平成27年12月31日現在	第32期 平成28年12月31日現在
1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認	未払金否認
22,814	16,078
未払賞与・賞与引当金否認	未払賞与・賞与引当金否認
115,775	93,952
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
37,826	96,829
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
10,091	10,806
前受収益	前受収益
6,593	3,017
資産除去債務	資産除去債務
14,922	17,051
繰越欠損金	繰越欠損金
379,015	443,001
その他	その他
29,935	42,340
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
616,971	723,079
評価性引当額	評価性引当額
616,971	723,079
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
35.6%	30.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.8%	0.1%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	役員賞与等永久に損金に算入されない項目
249.7%	12.8%
住民税均等割	住民税均等割
14.5%	0.7%
評価性引当額	評価性引当額
192.1%	13.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
21.8%	0.1%
その他	その他
1.1%	4.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
88.6%	0.7%

(セグメント情報等)

第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日																												
<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者 報酬</th> <th>運用受託 報酬</th> <th>その他営 業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への 営業収益</td> <td style="text-align: right;">7,659,889</td> <td style="text-align: right;">1,385,463</td> <td style="text-align: right;">88,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">8,128,229</td> <td style="text-align: right;">1,006,068</td> <td style="text-align: right;">9,134,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益	外部顧客への 営業収益	7,659,889	1,385,463	88,945	日本	その他	合計	8,128,229	1,006,068	9,134,298	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者 報酬</th> <th>運用受託 報酬</th> <th>その他営 業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への 営業収益</td> <td style="text-align: right;">6,833,224</td> <td style="text-align: right;">651,654</td> <td style="text-align: right;">101,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,238,883</td> <td style="text-align: right;">347,494</td> <td style="text-align: right;">7,586,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益	外部顧客への 営業収益	6,833,224	651,654	101,498	日本	その他	合計	7,238,883	347,494	7,586,377
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益																										
外部顧客への 営業収益	7,659,889	1,385,463	88,945																										
日本	その他	合計																											
8,128,229	1,006,068	9,134,298																											
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益																										
外部顧客への 営業収益	6,833,224	651,654	101,498																										
日本	その他	合計																											
7,238,883	347,494	7,586,377																											

（関連当事者情報）

第31期（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	金銭の借入 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 84,210

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *2	科目	期末残高 *2
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 250,895	持株会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払 *3	千円 707,116	未払費用	千円 78,403
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約 サービス契約	役務提供に対する対価受取 *4	千円 153,100	未収入金	千円 89,281
								委託調査費の支払 *5	千円 638,531	未払費用	千円 157,724
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約 サービス契約	委託調査費の支払 *5	千円 517,417	未払費用	千円 51,974

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- *1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成27年7月1日から平成27年12月31日、及び平成27年3月26日から平成28年3月25日となっており、支払利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。尚、担保は差し入れておりません。
- *2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *3 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

- *4 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *5 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第32期(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	借入金の返済 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 -

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *2	科目	期末残高 *2
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 250,895	持株会社	-	-	経営管理 サービス契約	役務提供に対する対価支払 *3	千円 617,368	未払費用	千円 91,858
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約 サービス契約	役務提供に対する対価受取 *4	千円 119,446	未収入金	千円 79,008
								委託調査費の支払 *5	千円 723,295	未払費用	千円 730,618

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約 サービス契約	委託調査費の支払 *5	千円 163,261	未払費用	千円 215,235
-------------	------------------------------	-----------	-------------------	--------	---	---	------------------------	----------------	---------------	------	---------------

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成28年1月1日から平成28年6月20日、及び平成28年3月26日から平成28年6月20日となっており、元本、支払利息共に満期時に支払われております。利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されておりました。尚、担保は差し入れておりません。
- *2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *3 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *5 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	
1株当たり純資産額	37,017円74銭	1株当たり純資産額	23,621円77銭
1株当たり当期純利益金額	72円60銭	1株当たり当期純損失金額	13,284円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	
当期純利益	2,976 千円	当期純損失	544,678 千円

普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	2,976 千円	普通株主に係る当期純損失	544,678 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

1) 「受託会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成28年9月末現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（平成29年3月末現在）

2) 「販売会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成28年9月末現在）

株式会社西京銀行 15,190百万円

[訂正後]

名称及び資本金の額（平成29年3月末現在）

株式会社西京銀行 17,940百万円

参考情報

[訂正前]

再信託受託会社の概要（平成28年9月末現在）

[訂正後]

再信託受託会社の概要（平成29年3月末現在）

独立監査人の監査報告書

平成29年3月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

委託会社の平成27年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年3月16日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年8月9日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSAIKYO 日本株式CSRファンドの平成28年12月23日から平成29年6月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SAIKYO 日本株式CSRファンドの平成29年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの平成28年12月22日をもって終了した前特定期間の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年2月8日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。